

災害弱者をめぐる防災研修の実施と講演集の頒布 — 地域包括ケアを災害への備え、災害時の対応に活かす —

古屋 聡 氏

山梨市立牧丘病院



牧丘風景

要旨

災害は社会の弱点をあぶりだす。急速な高齢化の進行のなか、いわゆる「災害弱者」は増加の一途をたどる。もともとのソーシャルキャピタルの蓄積があるはずの地方でも、その医療介護資源の不足や、あまりの災害規模により、要配慮者がいまだ苦境にたたされていることは東日本大震災の大きな悪しき教訓である。また2025年問題の中心である都市部の、その爆発的な高齢化は、地域のつながりの希薄さに加え、圧倒的な数の情報や避難行動から取り残される人たち、救援網からこぼれ落ちる要配慮者を生み出すことが想像される。つまり、最大の災害対策は、平時からの住民、行政、地域の医療福祉資源などの連携と協働により、災害弱者を想定し、彼らを守っていくことであり、実はこれは地域包括ケアシステムの構築のプロセスに合致するのである。

本活動は、地域包括ケアシステム構築の一環として、災害時の峡東医療圏域内の医療救護関連機関、そして住民たちが、当該地域の災害への備えや災害時の行動・活動計画に関する地域のコンセンサスを得ると同時に、地域全体の防災・災害対策意識や実際の災害への対応力を高めることを目指すものである。

具体的には、災害救護に関わる医療関係者ミーティング、災害弱者対策研修会、地域保健防災研修会と3種の会を開催し、その講演集を作成、全国に頒布した。またそれに先立ち、平成27年9月に山梨市牧丘町牧平地区で行われた防災訓練、避難所運営訓練において、その準備段階から発表者を含む牧丘病院職員が参加し、災害弱者をめぐる避難所運営について住民と学び、実践した。またその反省点を後に行われた災害弱者対策研修会で検討した。

1. 山梨市牧丘町牧平地区で行われた防災訓練、避難所運営訓練

本訓練は、毎年9月第1日曜日に地域で行われる防災訓練に、特に市が強化地区に指定した年度においては避難所運営訓練をつけかわえて実施するものであり、平成27年度は山梨市牧丘町牧平地区で開催された。これに先立ち、地域では3回の準備会をもち本番に備えたが、今回はこの準備会から発表者を含む牧丘病院職員が参加し、特に要援護者(要配慮者)の救護と避難所への収容を住民とともに計画、そして訓練においてそれを実施した。救護班・要援護者班だけでなく、避難時から避難所運営の細部まで、避難所全体として要援護者に配慮した活動を展開しなければいけないことを、参加住民がよく認識できる訓練であった。この訓練での経験と反省をもとに、地域住民は平成28年2月の以下3.の研修会に、保健医療職は2.-4.の研修会に積極的に臨めることとなった。

2. 災害救護に関わる医療関係者ミーティング(平成27年2月12日)

本会は、災害時の峡東医療圏域内の医療救護関連機関(病院、医師会、消防本部、保健所、自治体など)の初動体制の確認と共有を行うことで、連携を強化し、実際の災害に備えることを目的に開催した。

講師には災害拠点病院の中核として、日本の災害医療をリードし続ける国立病院機構災害医療センターで活躍されている小早川義貴先生をお招きした他、圏域内の病院の取り組みとして、笛吹中央病院の佐藤正基氏、加納岩総合病院の浅利泰広氏から、災害時の初動体制に関する取り組みを発表いただいた。さらに峡東医療圏域内の病院、医師会、消防本部、保健所、自治体を代表する方々との災害時の具体的な初動についての意見交換などを通して、災害救護に関する情報共有や地域の課題の抽出、多職種間による顔の見える関係づくりや意識合わせを図ることができた。

3.災害弱者対策研修会(平成27年2月12日)

この研修会は、平成27年9月に山梨市牧丘町で行われた防災訓練、避難所運営訓練を受けて、その振り返りと共に、高齢者など災害弱者(要配慮者)を住民自身がどのように支援して行ったらいいのか、発災時に誰がどのように動けばいいのかなどについて、住民主体で考えることを目的に開催した。

当日は、住民同士の活発な話し合いを通して、要配慮者への支援や地域の課題について考えを深める機会を得ることができた。また、東日本大震災の被災地となった岩手県釜石市において、ご自身の在宅医療のご経験を活かしながら災害対策本部長として、住民の健康を守り、全国からの医療支援チームをコーディネートされた寺田尚弘先生の講演をはじめ、南海トラフ地震への対策として防災力の向上に最前線で取り組まれている高知医療センターの澤田努先生、また上記、国立病院機構災害医療センターの小早川義貴先生から貴重なご意見をいただいた。

4.地域保健防災研修会(平成27年2月13日)

この研修会は、高齢者や障害者など地域の要配慮者をめぐる災害対策と地域包括ケアについて、地域の保健従事者が情報や課題を共有し、今後の方策について共に考えることを目的に開催した。

当日は、上記岩手県釜石市の寺田尚弘先生、また高知医療センターの澤田努先生を講師としてお招きし、貴重なお話を伺った。

また、参加者全員でのディスカッションを通して、現在各機関が抱える課題と今後の課題が共有できた。また最後に寺田先生、澤田先生、そして女川で現在も支援活動をされている東京医科歯科大学の中久木康一先生から講評をいただき、災害医療と地域包括ケアシステムの関係性の理解を深めると同時に、地域の関係機関が連携を取りながら災害対策に取り組んでいくコンセンサスを得る良い機会となった。

5.まとめ

災害は社会の弱点をあぶりだす。急速な高齢化の進行のなか、いわゆる「災害弱者」は増加の一途をたどる。もともとのソーシャルキャピタルの蓄積があるはずの地方でも、その医療介護資源の不足や、あまりの災害規模により、要援護者がいまだ苦境にたたされていることは東日本大震災の大きな悪しき教訓である。また2025年問題の中心である都市部の、その爆発的な高齢化は、地域のつながりの希薄さに加え、圧倒的な数の情報や避難行動から

取り残される人たち、救援網からこぼれ落ちる要援護者を生み出すことが想像される。つまり、最大の災害対策は、平時からの住民、行政、地域の医療福祉資源などの連携と協働により、災害弱者を想定し、彼らを守っていくことであり、実はこれは地域包括ケアシステムの構築のプロセスに合致するのである。たいへん悲しいことに、平成28年4月に発生した熊本地震において、要配慮者をめぐる避難所の状況は発災一ヶ月を経た5月にあっても、いまだ落ち着ききっていない。われわれは、当初の目的であった、地域要配慮者のアクションカード作成、在宅医療など地域に密着した活動を行う地域医療機関のBCP作成指針の作成、地域保健医療関係機関の有機的効率的な防災システム構築など、具体的なアウトカムまで到達することは未だ道途上であったが、上記研修会などの経験と論議を経て、明日に即有効となる防災対策の日々の積み上げ方を提案していきたい。



災害救護に関わる医療関係者ミーティング



災害弱者対策研修会